

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

乾汽船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(2) 四半期連結貸借対照表	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	3,145,051	3,956,596	12,537,247
経常損失（千円）	△596,824	△468,853	△1,108,151
四半期（当期）純損失（千円）	△400,740	△421,362	△3,737,877
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△590,955	△86,537	△2,960,920
純資産額（千円）	21,142,501	18,682,240	18,768,366
総資産額（千円）	31,171,300	29,199,309	28,777,438
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△13.63	△14.33	△127.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.47	63.61	64.84

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第97期第1四半期連結累計期間及び第98期第1四半期連結累計期間並びに第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社 DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.により構成されております。なお、GRIFFITH S.A.社は、当第1四半期に清算いたしました。

主な事業内容は外航海運業であり、子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

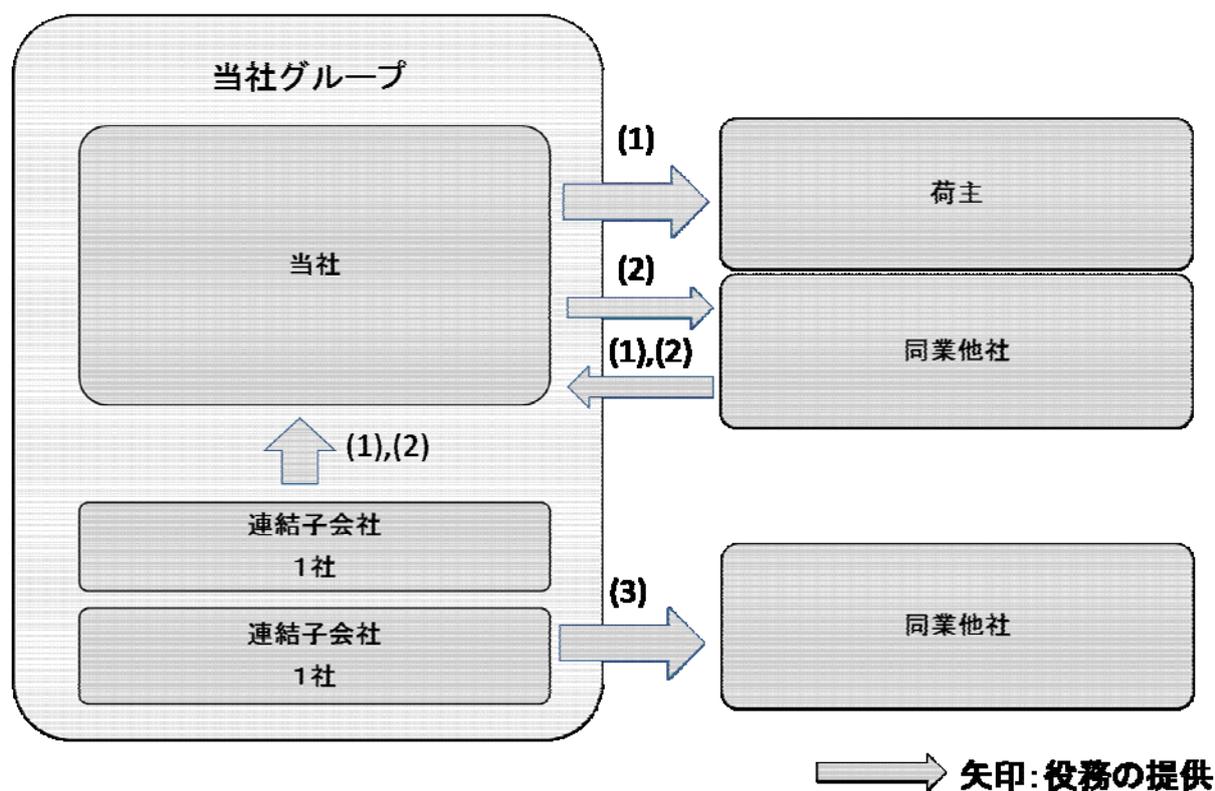
〔外航海運業〕

(1) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

(2) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の国内経済は、政府の金融・財政政策を背景とした景気回復への期待や、円高の是正による輸出環境の改善により緩やかな回復基調となりました。一方で、世界経済は、米国において雇用改善の兆しが見られるなど復調の気配が濃くなってきていますが、債務国問題の懸念から抜け出せない欧州経済に加えて、中国経済の成長率が鈍るなど、景気下押しのリスクを含んだ状況にあります。

海運業を取り巻く環境としましては、当社が主力とするハンディサイズばら積み船は、老齢船の解撤処分が進み、世界的な船腹量は微減となりましたが、ハンディマックス以上の中・大型船においては、解撤数を上回る竣工が続いており、船腹需給は緩和の基調が続いております。ハンディサイズばら積み船の運賃・用船市況は、前年度第1四半期から続く下落基調に底打ち感が見られるものの、依然として採算を割り込む低い水準に留まっておりません。

その中であって当社の業績は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費コストの削減を積み重ねましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当四半期は赤字となりました。

今期の具体的な数字といたしましては、当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の連結売上高は3,956百万円（前年同期比811百万円の増加）、営業損失は462百万円（前年同期比15百万円の拡大）、経常損失は468百万円（前年同期比127百万円の縮小）、四半期純損失は421百万円（前年同期比20百万円の拡大）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の減少966百万円、海運業未収金の増加148百万円、有価証券の増加100百万円、新造船2隻の建造などともなう有形固定資産の増加1,126百万円等によるものです。

負債は10,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円の増加となりました。これは主に海運業未払金の増加642百万円、短期借入金の増加54百万円、長期借入金の減少82百万円等によるものです。

純資産は18,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少420百万円、その他有価証券評価差額金の増加125百万円等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	29,429,335	—	3,351,682	—	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,402,700	294,027	—
単元未満株式	普通株式 7,235	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	—	—
総株主の議決権	—	294,027	—

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	19,400	—	19,400	0.06
計	—	19,400	—	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	3,145,051	3,956,596
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	3,350,062	4,176,767
売上総損失(△)	△205,010	△220,171
一般管理費	242,021	241,940
営業損失(△)	△447,032	△462,111
営業外収益		
受取利息	3,497	14,733
受取配当金	27,240	24,055
保険解約返戻金	35,991	—
船舶燃料受渡精算金	34,379	70,958
その他	552	9,659
営業外収益合計	101,662	119,407
営業外費用		
支払利息	26,858	58,538
為替差損	138,255	19,182
船舶燃料受渡精算金	67,930	13,939
有価証券運用損	18,396	32,250
その他	13	2,239
営業外費用合計	251,453	126,149
経常損失(△)	△596,824	△468,853
特別利益		
固定資産売却益	—	6,153
投資有価証券売却益	—	20,430
特別利益合計	—	26,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△596,824	△442,269
法人税、住民税及び事業税	16,624	950
法人税等調整額	△212,708	△21,857
法人税等合計	△196,083	△20,907
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△400,740	△421,362
四半期純損失(△)	△400,740	△421,362

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△400,740	△421,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,373	125,600
繰延ヘッジ損益	△36,841	99,759
為替換算調整勘定	—	109,463
その他の包括利益合計	△190,215	334,824
四半期包括利益	△590,955	△86,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△590,955	△86,537

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370,726	4,404,337
海運業未収金	809,372	957,552
有価証券	—	100,000
貯蔵品	987,940	888,957
繰延及び前払費用	290,672	360,354
未取還付法人税等	3,911	11,571
その他	668,249	627,065
流動資産合計	8,130,873	7,349,838
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,129,662	12,843,839
その他（純額）	1,350,282	2,762,704
有形固定資産合計	14,479,945	15,606,543
無形固定資産		
99,907		93,714
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000,423	5,027,658
長期預金	690,973	724,563
その他	375,315	396,990
投資その他の資産合計	6,066,712	6,149,212
固定資産合計	20,646,565	21,849,470
資産合計	28,777,438	29,199,309
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,000,877	1,643,394
短期借入金	1,012,718	1,067,144
賞与引当金	23,452	6,003
その他	474,931	421,914
流動負債合計	2,511,980	3,138,456
固定負債		
長期借入金	6,217,703	6,135,521
退職給付引当金	27,596	—
特別修繕引当金	256,929	281,627
その他	994,861	961,462
固定負債合計	7,497,091	7,378,612
負債合計	10,009,072	10,517,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	12,133,736	11,712,786
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	17,577,414	17,156,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,422	253,023
繰延ヘッジ損益	△136,385	△36,625
為替換算調整勘定	1,091,564	1,201,028
その他の包括利益累計額合計	1,082,601	1,417,425
新株予約権	108,350	108,350
純資産合計	18,768,366	18,682,240
負債純資産合計	28,777,438	29,199,309

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	616,561千円	507,073千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円63銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	400,740	421,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	400,740	421,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。